

■8月臨時議会

8月4日臨時議会が開催され、新型コロナウイルス感染症対応に関する補正予算が上程され、原案のとおり可決されました。

議 50

一般会計補正予算 (第3号) 1億9477万円を追加し、予算総額を 106億3469万円に。

賛成 全員



小学校に設置された自動水洗

内容

No.	所管課	事業名	事業費(千円)	事業概要
1		避難所等感染防止対策事業	21,293	 ・備蓄品等(個包装マスク、体ふきシート・泡なしシャンプー等の 衛生用品、防災ストッキング、簡易トイレ等) ・非常用蓄電池 (25台)、自動ラップ式簡易トイレ (25台)、屋外トイレ用テント (25基) ・啓発品 (避難袋、ウェットティッシュ等)
2	総務	消毒液等の一括購入	4,521	・公共施設 (小中学校含む) で使用する手指消毒液、除菌用スプレー、石鹸水等を一括購入
3		地域活動支援事業	1,650	・各種団体(シニアクラブ、スポ少、サロン等) に対して、非接触型 体温計を支給 (150団体程度を想定)
4		町ホームページ更新 総合案内システム活用	7,530	・スマートフォン表示などに対応したHPの作成によるオンライン 情報発信の拡充 ・総合案内システム (チャットボット) の利用促進
5	健康推進	個別乳幼児健診、個別がん検診	2,807	・希望者が個別健診 (乳幼児) を受けられるようにするための医療機関委託料 ・集団がん検診の延期等により、個別健診に切り替える方が増加 した場合の検診委託料 (増額分)
6		送風機の購入(悠友館)	678	・運動室等の換気用送風機4台(大型2台、小型2台)
7		保健センター空調設備工事	11,000	・保健センターの空調設備工事
8	子育て支援	次亜塩素酸水生成装置導入	1,121	・保育所 (事務室、給食室) に次亜塩素酸水生成器を2器設置
9	政策財政	サテライトオフィス環境整備	2,500	・サテライトオフィス環境を町民会館に整備(基幹系、グループ ウェア回線の整備) ・リモート会議環境の整備、webカメラおよびマイク等の購入
10		庁舎リフォーム設計	6,600	・「新しい生活様式」を視野に入れた設計を委託
11		自動水栓、冷風機、管理備品、 教育消耗品の購入	23,982	・自動水栓(317か所)、冷風機:(30台) ・管理備品:(小300千円×6校、中450千円) ・教育消耗品:(小300千円×6校、中450千円) ※文科省国庫補助(7,500千円)を含む
12		小中学校体育館の網戸設置	3,026	・小中学校体育館の窓 (178枚) に網戸を設置
13	教育総務	小中学校トイレ洋式化	21,620	・各校の洋式化率50%水準を目安に約80か所
14		よしみ幼稚園支援(補助金)	117	・自動アルコール噴射機、大型扇風機を各3台購入する経費を補助金として支出 (保育所と同等の衛生設備導入を支援)
15		GIGAスクールWi-Fi機能強化	565	・「校舎+体育館の無線LAN整備」 <現在実施中>の上乗せとして、全児童生徒のタブレット接続を見据えた容量に強化
16	地域振興	吉見町プレミアム付商品券事業	97,000	·50%プレミアムの商品券 (5,000円で7,500円相当) 12,000冊 ※商品券売払収入 (60,000千円) を含む
17	生涯学習	図書消毒機の購入	1,367	・図書を紫外線除菌する機械を導入
18	工作了目	体育館用冷風機の購入	2,640	・大型冷風機6台 (既存の扇風機6台と併用)

主な質疑

次亜塩素酸水生成装置(酸性電解 装置)点検料4万4千円の内容と日常 運転の点検は。

保育所の工事請負費、次亜塩素酸 水生成装置(酸性電解装置)107万 7千円の内容は。

新型コロナウイルス感染症による PCR検査の補助の考えは。

保健センターの空調設備改善工事 1100万円、現在の空調設備との能 力の違いは。

試運転的な検査を含めた点検料。今後の点検は、毎分2½を利用した場合、1000時間ごとに機器の交換等が必要。

設置場所は調理室と事務所。調理室 では野菜等の洗浄、事務室では医療器 具等に使用する予定。

予防対策の実践を進めていくという ことから、PCR検査に対する補助は、考 えていない。

空調機は9台があり、機能を高めるよう調整中で、換気についても、設備業者に相談している。

議員

提出者

問

特別定額給付金(一人当り10万円)および中小企業者等緊急支援金の給付状況は。

特別定額給付金は8月3日現在、申請は1万8734人で99.5%、給付は1万8654人で99.1%。また、中小企業者等緊急支援金は、申請が239社で、給付は176件で44%。

一人親家庭へ自治体独自に支援しているところもある。吉見町の考えは。

全町民へは公平な立場で考えている。 しかし、今後は検討事項になるかも知れ ないので、慎重に対処していく。

消費税10%増税時(令和元年10 月非課税世帯対象)のプレミアム付 商品券の換金率は。

商品券は16万5千枚発行、4万2673枚利用で、換金率は25%程度。

特別定額給付金は対象が4月27日まで。国の通達で以降に生まれた新生児に地方創生臨時交付金を利用して給付金を支給できる。年度末まで給付すべき。

町でも検討した。1年間の出生数も少ないので、9月議会に提案できればと思う。

プレミアム付商品券の内容は。

500円券が15枚で1セット。1セット5 千円で購入。1人4セットまで。

二次補正では、各課が要求したものを18の事業に絞り込んだとのことだが、一次分の財源組替は今回の補正の優先事項であったのか。

そういう考えではない。一次と二次を 全体的に見て、町民の支援をしていくと いう考え。

中小企業等緊急支援金の対象を 拡充しなかった理由は。 町内の中小企業、小規模事業者を支援していく目的で予算をいただき実施している。

中小企業等緊急支援金の添付書類が不足する場合、商工会の会員であれば申請可能とのことだが、商工会の会員か否かで線引きをするのは理不尽。二次補正で是正すべき。

添付書類が不足する場合は、事業所 や店舗の実態、契約や発注業務などの 確認ができれば交付対象としている。

プレミアム付商品券事業は、過去 に何度か事業化されているが、経済 効果の検証をした上で提案している のか。

経済効果の検証は、すべての事業で 実施しているかの把握はしていないが、 過去に経済効果をみた資料は残ってい る。

商品券が使われる先が特定の店舗 で、偏りがあるという懸念があるが利 用状況の確認はしているか。

利用店舗の把握はしている。地域経済の活性化には、有効な手段と考える。

義員

反対討論

日本共産党 齊藤嘉宏議員

新型コロナウイルス感染症対策としての国の交付金の使い道は、プレミアム付商品券事業を取りやめ、全ての町民の生活に使われることを望む立場から補正予算に反対。

反対討論

日本共産党 杉田しのぶ議員

中小企業等緊急支援金の申請書類が用意できず、対象外となる個人事業主や対象外である農業者が二次補正でカバーされていない。プレミアム付商品券事業は、コロナ禍で減収となる人もいる中で、商品券を買うという対策が有効とは言えず、消費喚起効果は薄い上、使用店舗に偏りがあるため反対。

提出者

9月定例議会



決算審議の流れ

一括上程、説明、 委員会付託 2つの常任委員会で 審議 委員長報告 P6~9 質疑、討論、採決 P7·10

各種会計決算収支状況

	会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額			
	一般会計	71億3032万9954円	66億4377万3321円	4億8655万6633円			
	国民健康保険特別会計 22億5076万4663円		21億5619万 887円	9457万3776円			
特	後期高齢者医療特別会計 1億8983万4463円		1億8688万8286円	294万6177円			
別	介護保険特別会計 16億1836万108		15億6238万4364円	5597万6725円			
会	下水道事業特別会計	4億7779万4461円	4億4577万4107円	3202万 354円			
計	農業集落排水事業特別会計	4億8893万6275円	4億5029万2377円	3864万3898円			
	公設浄化槽事業特別会計	1340万1176円	1109万6089円	230万5087円			
埼玉	中部資源循環組合一般会計	9億9622万5860円	9億8204万1605円	1418万4255円			

水道事業会計

収益的収入および支出

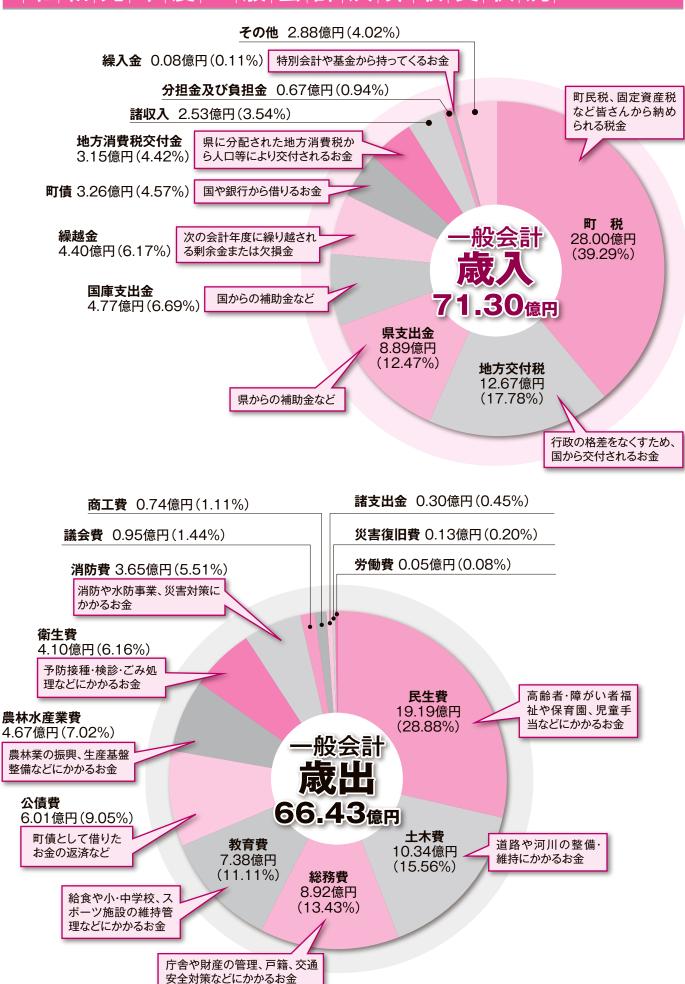
収入 7億 694万5600円 支出 6億3546万 395円

資本的収入および支出

収入 2555万5000円 支出 2億9297万3619円

※収入不足については、損益勘定留保金などにより補てんしました。

令|和|元|年|度|一|般|会|計|決|算|収|支|状|況|



令和元年台風第19号の 教訓を生かした町の対応について

総務建設常任委員会 決算報告

岩崎 勤 委員長

令和元年度吉見町一般会計決算のうち、本委員会が所管する議会費、総務費(福祉町民課所管分を除く)、民生費(町整備課所管分)、衛生費(健康推進課所管分を除く)、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金および予備費、特別会計決算のうち下水道事業費、農業集落排水事業、公設浄化槽事業、水道事業会計、埼玉中部資源循環組合一般会計決算について決算審議を行いましたので、主な内容について報告いたします。

無料法律相談の実施状況は

毎月第2水曜日に1人30分間無料で弁護士に相談ができるもので、56件の相談がありました。また、相談者の満足度は、実際に相談された方にアンケートを実施するなど検証を行い、より充実した相談ができるよう検討していきます。

令和元年台風第19号の教訓を生かした 町の対応は

河川管理者である国、県に対して治水対策の要望活動等のほか、町では町民、区長および町職員にアンケートを実施するなど課題や要望を取りまとめ、水害時の対応の改善に取り組んでいます。

非常用電源調査委託料の内容は

災害発生時に役場庁舎における業務を継続させるための屋外型非常用電源の設置に関する調査を行いました。これに対し、効率的な設備の設置に努めてほしいと要望しました。

プレミアム付商品券事業の効果は

10月の消費税率の引き上げによる非課税者や子育 て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域に おける消費を喚起・下支えすることを目的として、全国で 実施された事業ですが、その効果は、限定的であったと 捉えています。

第六次吉見町総合振興計画の策定状況は

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中ではありますが、10年先、20年先を見据えた町づくり全体の計画策定を進めています。人口減少などに伴い、今と同じやり方の維持が難しくなるものは、発想を転換し、便利な技術等も活用しながら、規模が縮小しても町民が幸せや満足を感じられ、次の世代が希望を持てる町づくりの計画を策定していきます。

都市計画変更資料等作成業務委託料の内容は

大和田地区の産業用地の創出に向け、都市計画決定の手続きに関する協議資料等の作成を行ったものです。産業団地が整備されることは、雇用の創出に繋がることから、引き続き、事業の進捗に努めてほしいと要望しました。



大和田地区産業団地予定エリア

税務会計課レジスターの導入の理由は

税関係の証明書を発行する際に、福祉町民課で手数料を受領していましたが、税務会計課で受領できるようになり、来庁者の利便性向上が図られています。



災害廃棄物処分委託料の内容は

令和元年台風第19号で浸水した家財等を処分したものです。これに対し、今後、大規模な浸水被害も想定されるので、災害廃棄物仮置き場の確保は、企業との連携も含め、検討を進めてほしいと要望しました。

農地利用最適化交付金の内容は

担い手への農地集積等の実績に応じて交付され、農地集積・集約化面積が32.7haでしたので、増額されました。遊休農地が増加していることから、農地利用の最適化を促進し、遊休農地の発生防止や解消に努めてほしいと要望しました。

下水道への接続状況は

接続件数は1550件、接続率は82.3%です。また、 供用を開始して間もない地区では、戸別訪問を行い接 続促進に努めています。

公設浄化槽事業の進捗状況は

平成30年度までに35基の設置。令和元年度は、新規設置はありませんでした。公設浄化槽を設置しない理由は、高齢化や経済的な理由が多くを占めています。

アスファルト廃材運搬工事の内容は

建設副産物における再利用の観点から、道の駅駐車場整備に伴う敷砂利として活用を計画していましたが、関係機関の指導に基づき、工期や予算を勘案し、仮置き場への運搬工事を実施しています。これに対し、早期かつ適切に処分してほしいと要望しました。



道の駅南側駐車場予定地

漏水調査の状況は

大串、前河内、江綱地区を対象に実施した結果、15 か所の漏水を発見し、速やかに修繕しています。

以上、本委員会において慎重審議の結果、原案のとおり 認定すべきものと決した次第です。

〈委員長報告に対する質疑〉

今年もまた荒川と市野川の氾濫が現実 に心配されている。総務建設常任委員会 では、この状況についてどのように討議、 審査されたのか。 答

昨年の台風第19号の教訓を生かし、避難所 や駐車場、また、ペットの扱いなど、万全な対 策を検討してほしいなどの討議を行った。

英語検定および漢字検定の実施で 学習意欲の向上へ

教育福祉常任委員会 決算報告

尾﨑 豊 委員長

令和元年度吉見町一般会計決算書のうち、本委員会が所管する総務費、民生費、衛生費、教育費および令和元年度特別会計決算のうち、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入および歳出について決算審議を行いましたので、主な内容について報告いたします。

地域支え合いマップシステムの取り組みは

災害時の避難などに支援が必要となる、災害時要支援者の自宅場所や配慮すべき事項などの情報をまとめて管理するシステムで、災害対策における安否確認ツールとして重要な役割を担っています。この災害時要援護者の情報は、主に民生・児童委員が地域の中で見守り活動を行いながら収集した情報をシステム登録し、町、自主防災組織、民生・児童委員等の間で情報共有を図っています。

健康管理システム改修委託の内容は

母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の受診記録を電子化した情報について、対象者が転入・転出した際にも市町村間で引き継がれる仕組みやマイナポータルを活用し、乳幼児期に受ける健診、予防接種、妊婦健診等の個人の健康情報歴を一元的に確認できる仕組みを構築するためのシステム改修です。

風しんの追加的対策事業の状況は

令和元年度に無料クーポン券を発行した対象者は 901人で、受検者は197人、受検率は21.9%でした。 また、抗体検査の受検者のうち抗体価が低いため予防 接種を受けた方は52人でした。



マイナンバーカードの交付状況は

令和元年度末時点で、マイナンバーカードの交付件数は2092件となっています。今年度に入り、特別定額給付金事業やマイナポイント事業の影響もあり、8月末現在で、総交付件数は2629件と増加し、普及率は14%と普及が図られつつあります。



保育所園庭遊具ゴムチップ舗装工事の内容は

子どもたちが安心して水遊びができるよう、八丁湖を模した遊び場に施工しました。コロナ禍により今年度の保育所事業が制限される中で、安全な環境の下、子どもたちが楽しく利用することができました。



保育所および子育で支援センターの利用状況は

近年のよしみけやき保育所の利用状況は、定員の範囲内で利用されています。子育て支援センターは、例年、延べ7千人程度の利用があり、各種事業で地域ボランティアを活用することで、自然に地域とのつながりを生み出しながら、子育て支援を行っています。これに対し、大規模な保育施設に空きが生じないように施設の良さを発信し、利用促進に努めてほしいと要望しました。



ボランティアによる読み聞かせ

実用英語技能検定および日本漢字能力検定の合格者数は

実用英語技能検定では、中学1年生123中121人が受験し、3級、4級および5級で96人が合格、全体の合格率は79.3%です。また、日本漢字能力検定は、小学2年生から6年生までの児童584人中571人が受験し、3級および5級から10級までの計7段階で534人が合格、全体の合格率は93.5%です。中学生では、389人中378人が受験し、209人が合格、全体の合格率は55.3%です。中学生の合格率は、適正級の受験を勧めた結果、前年度と比べて12ポイント上昇しています。

吉見町立学校あり方研究協議会の協議内容は

将来の学校のあり方について、幅広い見地から調査研究をするため、令和元年度に研究協議会を設置。本協議会は委員20人で構成され、小中学校の現状や人口の推移などを基に協議を行っています。令和2年度には小中学校、よしみけやき保育所およびよしみ幼稚園の保護者を対象にアンケート調査を実施し、様々な意見を聴取しています。

よしみんの特注絵柄の学校給食用仕切皿とは

食育の一環として郷土愛を育むための副食用のお 皿を作成しました。献立部会を通じて教職員から児童 生徒への周知をお願いしました。よしみんに親しみを持 ち、給食を楽しんでいる子どもたちが多くなりました。



よしみんがプリントされた食器

人権教育の取り組みは

地方公共団体の責務として部落差別の解消に関する施策を講じることとされ、町では同和問題を人権問題の重要な柱と位置づけています。人権教育指導者養成研修会などを開催し、同和問題に限らず様々な人権問題の解決に向け関係機関と連携し、より一層充実した人権教育を展開していきます。

町民会館の自動体外式除細動器使用料の減額は

これまでは、生涯 学習課所管の各施 設で個別に契約し ていたものを、令和 元年度から契約を 一括し、長期継続 契約にすることで、 経費の削減を図り ました。



以上、本委員会において慎重審議の結果、原案のとおり 認定すべきものと決した次第です。

令 和 元 年 度 一 般 会 計 決 算

反対討論

戸谷照喜議員

同和対策事業は既に平成14年に終了している。地方自治法の趣旨にも反し、もはや止めるべきだ。近隣では鳩山町、深谷市、本庄市などが廃止した。差別が顕著なのは同和ではなく、むしろ子どもや障害者、女性である。対策費用はこちらにこそ向けるべきだ。

日本共産党 齊藤嘉宏議員

賛成討論

埼玉中部資源循環組合を町民の利益を優先する立場で解散。台風第19号では被災者支援など を評価。しかし、同和対策に予算をつけたことには反対であるが、全体的には一定の改善を評価し、 賛成する。

反対討論

令和の会 神田隆議員

町道101号線舗装修繕工事を行う中で、舗装掘削材の適切な処理方法を知りながら、道の駅南側に埋め立て残土として不法処理。その後、129万8千円の費用をかけ、桜土手付近に移動運搬した。 適切な処理が行われていないことから、反対する。

主/な/議/案/の/内/容 ※質疑等があった議案を掲載しています。

議 52

マイナンバー通知カードの手数料の項目を削除

賛成 全員

主な質疑

問

通知カードの手続きが廃止され、 再交付がされなくなることの周知は どのようにしたか。

① 再発行ができなくなる②住所、氏名の変更手続きができなくなる③住所、氏名に変更がなければ、引き続き通知カードが使用できることを町のホームページで周知した。

5月25日以降再発行の窓口対応 はあったか。

••••

勤務先への提出の場合には、マイナン バー入りの住民票で対応し、マイナン バーカードの発行は通知カードがなくて も申請できるため、対応できている。

提出者

議員

日本共産党 杉田しのぶ議員

賛成討論

日本共産党は、マイナンバーカードを推進する立場ではないが、法改定で既に廃止された通知カードの手数料を削除するための議案であるため、賛成する。

一般会計補正予算(第4号) 2億515万円を追加し、予算総額を108億3984万円に。

一主な歳入一

(1万円未満切り捨て)

○地方特例交付金

1525万円

○地方交付税

- 1億1928万円
- ○社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省分) 736万円
- ○公立学校情報機器整備費補助金
- 3354万円
- ○スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金
- 422万円

- ○財政調整基金繰入金
- ○新型コロナウイルス感染症・学習支援事業費補助金 1494万円 △2億5312万円
- ○前年度繰越金

- 1億7730万円
- ○準用河川横見川改修事業債

4260万円

○臨時財政対策債

- - 3337万円

一主な歳出ー

(1万円未満切り捨て)

- ○エネルギーサービスプロバイダ業務委託料 203万円
- ○町村情報システム共同化システム改修業務委託料 237万円
- ○デジタル手続法改正に伴うシステム改修委託料 499万円
- ○新生児臨時特別支援金

750万円

- ○道路維持費舗装修繕工事
- 2600万円
- ○準用河川横見川改修工事
- 4256万円
- ○会計年度任用職員報酬(小学校スクール・サポート・スタッフ) **1409万円**
- ○教材用備品購入費(小学校タブレット端末等) 5115万円
- ○会計年度任用小区員報酬(中学校スクール・サポート・スタッフ) 248万円
- ○教材用備品購入費(中学校タブレット端末等)2759万円





鳥獣による農作物への被害が多発

主な質疑

エネルギーサービスプロバイダー 業務委託の委託先の選定は。

> 道路維持費の役務費120万円の 樹木処分等手数料は、有資格者の 町職員が伐採を行えば、120万円の 削減ができる。運搬も2tダンプを購 入したので、職員に行わせるべき。

有害鳥獣捕獲処理業務委託料 246万の内容は。

災害対策費の防災メール登録郵 便代65万5千円の内容は。

防災メールの活用の仕方は。

行政区で使用を希望した場合、行 政区内で活用することはできるの か。

官公庁向けの業者が少ない中、積極的 な営業があった業者を選定。

> 職員で対応できるものは、ダンプの荷 台にのる範囲で対応している。しかし、交 通量や安全衛生上問題があるような場所 は、業者等専門の山師の方にお願いして いる。

> 令和元年の実績260頭に基づき本年を 予測したが、8月末までに予測を1.8倍ほ ど上回っての240頭を捕獲している。増 加の要因は、罠の再設置を早くできるよう 業務を見直したことによる。委託業者に は、捕獲されたものの回収および処分を 委託する。

対象は世帯主。メールに必要な電話番 号や住所を提出してもらう。回収は、各自 治会には自主防災組織があるので、自主 防災組織にお願いしたい。行政区に入っ ていない方は、返信(郵送または直接役 場へ持参)してもらいたいと考えている。

災害時避難の情報に特化してメール送 信したい。

基本料金と通信費がかかるため、各行 政区で町のシステムを使うのは難しいと 考える。

問 小中学校で1人1台のタブレット型パソコンが整備される予算が計上されているが、整備後の使い方は。

授業をはじめ、家庭でのオンライン学 習も想定している。

パソコンでの授業に対する教員へのフォローは。

端末整備の導入に合わせて、ICT支援 員の配置を考えている。

民生費のうち、子育て世帯応援事 業費841万1千円の内容は。 今年4月28日以降に出生した子どもに対する特別給付金10万円と、6月1日以降出生の子どもに対して、地域通貨券1万2千円を給付。

昨年の台風第19号で大勢の町民が、荒川の越水という本当に恐怖を感じ、避難所に大勢が避難した。出水期前の9月議会補正予算で減災対策が検討されたのか。

■ 町が考える減災対策は、車両の避難場 所や避難所開設の順番等を検討した。

昨年の台風第19号の時に恐怖を 感じたのは、吉見町の町民。国や県 が感じたわけじゃない。町として減 災に対する要望をどうしたか。また、 水防訓練で土嚢積み訓練をしてい るが越水危険個所に積んだか。

昨年台風で被害が出ている。荒川上流 河川事務所と県が現場を確認している。 土嚢積み講習会はやっていく。

出水期を迎えて、荒川や市野川が 越水すれば町民の方々が困る。応急 処置として、国や県の対応を町民に 知らしめるべき。国や県に陳情に 行った結果は出ているか。

先日、荒川水系も治水協議会が発足した。今現在、我々ができるソフト面をしっかりやることが大事。国から来た情報については、住民に知らせていく。

令和元年台風第19号で市野川堤 防の未改修部分での越水の危険性 は地元の方の強い指摘があった。町 の対応は。

市野川河川期成同盟会を通じて計画的 ・・・ に取り組んでいますが、一部の地権者か ら同意を得られていません。

議員

提出者

議

案

審

議

結

果

町長提出議案

質疑、討論があった議案、賛否が分かれた議案と人事案件を掲載

議案番号	件名	参照	結果	齊藤	土田	戸谷	秋山	尾﨑	神田	荻野	岩崎	安孫子	杉田	小林	内野	小宮	宮﨑
議案第52号	吉見町事務手数料条例の一部を改正する条例	P10	可決	•					•						欠席	欠席	議長
議案第53号	令和2年度吉見町一般会計補正予算(第4号)	P11~12	可決	•					•		×			×	欠席	欠席	議長
議案第61号	令和元年度吉見町一般会計決算認定について	P10	認定	•		×		•	×					×	欠席	×	議長
議案第69号	令和元年度埼玉中部資源循環組合一般会計決算認定について	P4	認定						×		×			×	欠席	×	議長
議案第70号	人権擁護委員の候補者の推薦について	P19	適任												欠席		議長
議案第71号	教育委員会委員の任命同意について	P19	同意												欠席		議長

教育福祉常任委員会閉会中の所管事務調査報告

教育福祉常任委員会 尾﨑 豊 委員長

期 日 令和2年7月27日(月)

場 所 吉見町立東第一小学校、西小学校 および吉見中学校

- 調査事項 1) 新型コロナウイルス感染症に対する 学校の取り組み状況について
 - 2) 熱中症対策の取り組みについて

本委員会の閉会中の所管事務調査につきましては 令和2年3月から5月まで新型コロナウイルス感染症 に対応した臨時休業を実施した後、6月1日に再開し た町内小中学校の感染症対策および熱中症対策の取 り組みについて、現地を視察調査しました。

調査日は、例年では、夏休み期間中に当たる7月27 日とし、また、町内小中学校において、児童生徒数が3 0人を超える学級のある東第一小学校、西小学校およ び吉見中学校の3校を訪問しました。

最初に訪問した東第一小学校では、昇降口で非接 触型体温計による検温と手指消毒を行い、学校長の

案内で学年ごとに授業を視察しました。新型コロナウ イルス感染症拡大防止のため、授業中は教室内には入 らず、視察調査しました。東第一小学校では、衛生管理 マニュアルや各種ガイドラインを踏まえ、感染症対策が 実施されていました。続いて西小学校へ移動し、検温 および手指消毒の後、視察しました。同校は廊下が広 く、教室の数も多いため、三密は感じられませんでし た。その後、吉見中へ移動しエアコンの使用基準や特 別教室等を視察しました。

以上、3校を視察しましたが、感染拡大リスクを可能 な限り低減しつつ、教育活動を行っていました。



弱

北本地区衛生組合議会定例会

し尿処理

>> 小林 周三 議員

時 令和2年7月28日(火) 午前9時から В 所 北本地区衛生組合議場 場 出席議員 秋山真美 荻野勇 小林周三

吉見町の令和元年度搬入量は、5927.57klで前年度 に比べ40.77kQの増量です。し尿と浄化槽汚泥は、公共 下水道への切り替えにより減少し、農業集落排水汚泥は、 農業集落排水施設改修工事に伴う水槽内汚泥の処分に より増加したことが主な要因であります。

なお、上程された議案は、4件です。

・・・・・・・・・・· 付議された議案

○議案第6号 令和元年度決算の認定について 歳入決算額は、3億1153万9246円。歳出決算額は、2 億9362万3097円。歲入歲出差引額1791万6149円。

○議案第7号 組合監査委員に関する条例の一部改正 について

○議案第8号 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更 について

○議案第9号 埼玉県央広域公平委員会の規約変更に ついて

いずれも原案のとおり認定、可決されました。

比企広域市町村圏組合議会定例会

消防、斎場、介護認定·障害支援区分審査等

>> 安孫子 和子 議員

Н 令和2年8月6日(木) 午前10時から

所 東松山市議会議場 場

出席議員 宮﨑雄一 安孫子和子

管理者からの行政報告 消防業務では、新型コロナウイ ルスに係る救急搬送は、7月末現在で、感染者4名、感染 疑い54名を搬送。庁舎関係では、東松山消防署の非常 用自家発電機2基を更新するため着工中。車両関係では、 東松山消防署はしご付き消防自動車のオーバーホールを 終えるなど計画的な施設整備を進めています。

・・・・・・・・・・・・・・・・ 付議された主な議案

○議案第23号 財産の取得について

滑川消防団第1分団第1部に配備している消防ポンプ自 動車1台を1945万6800円で更新。

議案第30号から第34号までの決算は、下記のとおり。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額			
一般会計	7768万6127円	6640万8024円	1127万8103円			
消防特別会計	32億6558万 227円	31億3058万6444円	1億3499万3783円			
斎場および霊きゅう自動車事業特別会計	7億8706万1806円	7億7667万 102円	1039万1704円			
介護認定および障害者支援区分審査会特別会計	6713万2999円	5931万2637円	782万 362円			
公平委員会特別会計	63万7309円	51万5020円	12万2289円			



今後の町づくり





問1 新しい生活様式の取り組みは。

図長並びに各種団体の代表者等の説明会を実施し、町民へ広報やホームページなどを活用し、周知を図っていく。

問 今後の町の主催事業の見直しは。

圏 新しい生活様式に示された感染防止対策が図られるよう検討すると共に、国や県の予防対策ガイドライン等を参考に関係機関や団体と協議していく。

問観光事業、観光名所の整備は。

圏 観光事業と今後の町づくりは、町の活性化に必要な施策。今後も、これらの資源を有効に活用し、PRに取り組んで行きたい。

問 テレワーク推進事業の取り組みは。

圏 働く方々がそれぞれの実情に応じた、多様な働き 方が選択出来る社会を実現する、働き方改革を推進し

ていく。

- 間 今後の公共施設、体育施設等の利用方法は。
- 圏 感染対策をした上で、新しい生活様式を踏まえ、 感染防止に努め、工夫して施設を利用してほしい。

間2 新型コロナウイルスが及ぼす小・中学校への影響と今後の取り組みは。

圏 感染対策を講じながら最大限、子どもたちの健や かな学びを保障するため、各学校の実情に応じた教 育活動の充実を図っていく。

問 小学校の経過年数と現状の問題は。

圏 昭和40年代、50年代に建設され、老朽化の問題を抱えており、将来的には、改築や大規模改修等が必要。





休校によるリスクの 方が大きくないのか

》 戸谷 照喜 議員

問1 コロナ感染がなおも拡大し、国や県から再び小・中学校に休校の要請があった場合、町の教育委員会はこれにどう対処するつもりか。私は子どもの全体的な学力の低下、家庭環境による学力格差の拡大、体力の低下や健康上の心配、生活の乱れや安全性、さらには保護者への計り知れない負担増などを考えると、休校によるリスク(危険性)の方が休校にしないリスクよりも明らかに大きいと思うが。

圏 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、改めて休校の要請があれば、町の子どもたちの健康と安全を最優先に考え、前回とった措置と同様に休校せざるを得ないと考えている。

問2 国のコロナ対策は嵐が過ぎ去るのを待っている ようなもの。そんな中で東京・世田谷区がとった希望す る区民に対するPCR検査の実施方針は画期的だ。現 状では感染していても無症状者が自覚のないまま感染を広げている可能性が指摘されている。コロナ禍を早く終息させるため、全住民へのPCR検査は極めて有効と言われている。吉見町でもぜひ実施を検討してほしい。

問3 現在の町内にあるゴミ処理施設周辺の住民は次の施設はぜひ鴻巣の方でお願いしたいと言っている。この思いを町長はどう受け止めるか。

答しっかりと対応していきたいと思う。



元気に学ぶ吉見中学校の生徒たち



コロナウイルス第2波の現状と今後の対策は

» 土田 健壽 議員

間1 終息が不明のコロナ禍に対し、今後の対応は。

- 圏 町民各自が感染予防対策を取り入れていただけるよう周知と同時に、今後も社会経済活動と感染防止の両立に、必要な対策を講じていく。
- 間 毎年実施の諸行事が中止だが、今後の対応は。
- 圏 国の基本的な考えに基づき、12月末まで中止または縮小に踏み切った。今後の対応も、新しい生活様式が守れるように、関係機関や団体と協議していく。
- 問 土曜日の悠友館開放を熱望している団体があるが。
- 答 感染予防徹底の上、早期に開放する。
- 問 学校で実施の予防対策は、家庭に届いているか。
- 答 保護者宛でに連絡し、家庭の協力も得ている。
- 間 学力向上と子どもたちの心身の教育は。
- 管 学力は短時間で充実の学習に努める。心身の健康は体育、外遊び、家庭の協力、カウンセラー等との

連携で、子どもたちの成長の支えに努めている。また、 よしみけやき保育所では、コロナ対策を含め、遊びや 運動の工夫を重ね、子どもたちが元気で楽しく過ごせ るよう、心身の健康に取り組んでいる。

- 問 町内の幼稚園とのコロナ対策の意見交換は。
- 答 交流はないが、機会を捉え情報交換していく。
- 間2 長梅雨と8月の猛暑で農作物への悪影響は。
- 答 日照不足で夏野菜が、昨年比減少と伺っている。
- 問 異常気象時の農家への被害対応は。
- 図 国や県の情報提供と申請手続き支援、農業共済への加入促進と農作物の病害虫薬剤補助等を実施。
- 周 小中学校の猛暑対策等の授業環境改善は。
- 普通教室にエアコン設置完了のほか、熱中症警戒アラート等の活用で、熱中症事故防止に努めている。



コロナを吹き飛ばす、元気な子どもたち

町民の為の仕事を

>> 令和の会 小林 周三 議員



- 問 図書館等複合施設の予定価格は誰が決めたのか。
- 音見町契約規則第8条により実施設計額をもって、 町長が予定価格とした。
- 問 最低制限価格はどのようにして決めたのか。
- 管 吉見町最低制限価格制度要領第4条により、予定 価格に10分の9.2を乗じて得た額とした。
- 問 11社中7社が最低制限価格を下回わり失格した。 内容を分析したか。
- 図 課内で精査した結果、業者の現場管理費や一般 管理費の関係であった。
- 問 最低入札額は、落札額よりも7千6百万円も安い。 今後最低制限価格を公表するのか。
- 一 今後、電子入札を導入する予定。電子入札の導入と合わせて公表(入札後)を実施する。
- 問 県道東松山鴻巣線の用地取得は、コロナ禍で地

権者との交渉に差し障りはないか。

- 答特にない。
- 問 県道東松山鴻巣線の用地取得の進捗状況は。
- 圏 8月末現在、地権者107名のうち61%の65名から、契約の内諾を得ている。
- 間 素人目でも用地買収が61%の現状で、平成33年度末の完成は無理である。県と相談し現状を町民に伝えるべき。
- 答 引き続き、事業の進捗に努めていきたい。
- 問 現在の工事箇所が完成しても、荒川や市野川の 橋梁工事が残る。国や県に町長として要望しているか。
- ② この部分は都市計画決定もされていない。県と荒川上流事務所にお願いをして、一度話し合いを持った。





災害に備え コンビニ交付を

》公明党 安孫子 和子 議員

間 新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急経済対策として、1人10万円を給付した特別定額給付金事業では、マイナンバーカードを持っている人はオンラインで申請ができ、給付も早く受けられた。また、9月1日からはマイナポイント事業が始まり、マイナンバーカードは、来年の3月から健康保険証として使え、予定では10月からマイナポータルで薬剤情報・医療費情報の閲覧が可能になる。運転免許証をお持ちでない方は、写真入り身分証明書として利用できる。今こそマイナンバーカードの普及を一気に進めるべき。現在の交付件数は。

- 答 8月24日現在、2570枚。
- 間 年代別交付件数と普及に向けた取り組みは。
- 10歳未満が53件、10代が103件、20代が242件、30代が235件、40代が279件、50代が414件、

60代が557件、70代が468件、80代が199件、90 代が20件。普及に向けた取り組みは、町ホームペー ジ等で周知。窓口業務でもカードを取得する方を支援 している。

- 問 激甚化する自然災害や感染症拡大防止の観点から住民票等をコンビニ交付する考えは。
- **問** 胃がんリスク検診の導入の考えは。
- 管 検査の間隔、医療機関での検査の費用負担等を 考慮し、現時点では、導入の予定はない。





町の将来人口の めざす姿は

>> 荻野 勇 議員

間 中央市街化区域の人口密度が極端に低い。どう すれば人口増加に結びつけることができるか。

一 中央市街化区域では、接道が少ないために未利用となっている土地が多い。開発を誘導し、有効活用を促進するために、道路整備を含めた環境整備が必要と考える。

問 今後の定住化促進事業の取り組みは。

○ 町内に住宅を取得する子育て世代の方を対象とした「子育て世代定住化促進奨励金」、結婚生活を町内でスタートする若い世代を対象とした「新婚世代移住定住促進奨励金」をはじめとする町単独事業、国、県等の補助金を活用した事業を含め、20程度の事業を実施している。

問 県道東松山鴻巣線の4車線化は、町民も早く進む ことを期待している。特に、沿線の商店の廃業が目立 つだけに、早急なテコ入れが求められている。地域の 商店は住民の交流の場でもあるし、買い物が近くで、 出来る事は高齢者社会になればなるほど、必要なこと である。町はどう考えているか。

図 現在は、町外へ買い物に出かける方が多く、商業施設への町民のニーズが高いことは認識している。 県道本線および沿線の整備により、出店環境が向上するものと考えている。

間 道の駅東側、商業施設の誘致計画の進展は。

図 商業施設は生活の利便性の向上や雇用の場、賑わいの創出等定住化の促進、人口減少の抑制に成果があると考える。整備計画地が農業振興地域でもあり協議が長期化している。関係機関や地権者協議会、予定企業と協議を続け、今後も取り組んでいく。



用地取得が進む県道東松山鴻巣線



災害時の情報共有 手段の構築を

》公明党 秋山 真美 議員

問1 災害発生時、命を守るため、今起きていることの情報共有が重要と考える。情報共有の手段として LINEの活用を。

圏 LINEは令和元年12月から運用を開始。情報発信手段として災害発生時に積極的に活用する。情報収集手段としては、匿名の情報の真偽を見極めることが困難なことから、現状では活用ができない。

間 LINE株式会社では、自治体向けの活用・対策セミナーを開催している。災害時の活用方法も学べるのでは。

図 LINEのオンラインセミナーへ参加する予定。

問2 ペット同行避難の受け入れ体制は。

圏 国や県のガイドラインの事例を参考に、同行避難が可能な避難所の選定や避難所での適正な飼育や衛生管理を定めたルール作りを行っている。飼い主には、事前に必要な準備やコロナ禍での分散避難を含め、

あらゆる機会を活用して周知する。

問2 家族が亡くなった後の遺族の手続きの申請書に、繰り返し記入する必要がある氏名や住所などICTを活用したシステムの導入で負担軽減を。

図 ICT活用は、負担軽減のための手法のひとつと考えるが、既存システム間の連携や費用対効果など課題もある。実証実験を始めている団体の検証結果を注視する。

問 死亡に関わる手続きをわかりやすく町民に知らせる「おくやみガイドブック」の作成を。

答 先進地の取り組みを調査研究する。



要性の周知と接種費用の負担軽減を・コロナ禍でのインフルエンザ予防接種の必その他の質問

新型コロナ禍の 企業状況

>> 今和の会神田隆議員



問 新型コロナウイルス感染症により、売り上げが大 幅に減少し、従業員を解雇しなければならない企業も あるようだが、町の新型コロナウイルス感染症による 企業への影響と今後の課題は。

答 新型コロナウイルス感染症は、事業営んでいる 方々に対し、様々な影響を及ぼしていることは、認識 している。それぞれの企業が、国、県および町などの 支援策を活用している状況をみると、困難な状況に直 面している企業もあると思われる。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による、町内 企業の雇用状況は。

答 商工会等と情報共有している中で、直接コロナウイ ルス感染症の影響による解雇等はないと認識している。

- 問 フレンドシップ・ハイツよしみの経営状況は。
- 答 利用者の多くが合宿や研修などの団体客であり、

緊急事態宣言解除後も国内の感染者は増加し、予約 のキャンセルが続いていると聞いている。

間 町内企業の経営や雇用の悪化が心配されるが、 町の次年度以降の各種税収また、財政面の見通しは。

 新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響 は極めて大きく、財政状況は、今後さらに厳しいもの になると認識している。新型コロナウイルス感染症対 策の持久戦を見据え、必要なタイミングで迅速に対応 していくと同時に、国から出された地方政策を有効に 活用していくことが大事であると認識している。

町内の業種別事業所数

業種名	事業所数					
農業·林業	6					
建設業	145					
製造業	104					
運送業·郵便業	25					
卸売業	33					
小売業	94					
宿泊業・飲食サービス業	52					
生活関連サービス業・娯楽業	45					
医療·福祉	37					
上記以外	105					
合 計	646					

出典:経済センサス-活動調査(H28)



4月28日から 年度末までに生れた 子に一律10万円を

>> 日本共産党 齊藤 嘉宏 議員

間1 1人一律10万円の「特別定額給付金 | を基準 日以降から年度末までに誕生した子どもに給付を。

答 特別定額給付金を給付する予定はありません。し かし、子育て応援事業として、町独自に一人あたり10 万円を給付する「新生児臨時特別支援金 | を今定例 議会に補正予算として提出した。

間 多くの町民は現在も自粛生活を送っている状況 である。そこで、水道基本料金は4か月分でいくらか。

答 水道の基本料金4か月分で約4.800万円となる。 町として水道の基本料金の免除ではなく、今後につな がる事業を検討していく。

問 介護·福祉施設、保育園·幼稚園、学校などに勤務 する職員の感染拡大を防ぐためにPCR検査費の半 額程度の2万円を補助する制度を作れないか。

答 新たな感染者は確認されていない状況を踏まえ、 現時点ではPCR検査等への補助の予定はない。

間2 北本市等との緊急避難協定を早急に締結し、東 地区の住民が安心して避難場所が利用できるように。

答 令和元年台風第19号通過後、北本市と被害状況 等の意見交換をした。その際に東地区の住民が北本 市へ避難した事例もあり、このような点から広域緊急 避難を含め協議を進める。

間 1トン土嚢袋の保管場所を旧山ノ下保育園から切 通しに近い、東公民館か町営駐車場に確保する必要 はないか。

答 保管場所として町営駐車場や東公民館が考えら れるが、課題整理のため関係団体や区長と協議する。



さくら堤公園の切通し



暗い夜道を 明るく照らす 道路照明灯の設置を

>>> 日本共産党 杉田しのぶ 議員

問1 2か年計画で進めてきた道路照明灯のLED化が今年度終了する。今後は設置されていない暗い道への新設を進めていくことを求める。

B LED化で維持費の低減が見込まれると共に、すべての設置位置を正確に把握することができた。交通安全や防犯対策を図る上で、必要な設置箇所の抽出を行い、計画的に照明灯の設置に努めたい。

同 一町一校の中学生、鉄道駅のない町に住む高校生への交通安全、防犯対策としても計画的に進めていってほしいが、特に水田地帯は光書による農作物への影響のため照明灯がほとんどない。日が暮れると真っ暗で家もないが、通学路として利用されている道も多くある。LEDは、設置する向きの調整や遮光テープ、カバーの活用で、光害対策が可能である。長年の懸案であった水田地帯への照明灯の設置についても

早期に取り組んでもらいたい。

圏 課題もあるが交通事故防止の観点からも、必要な 対策を講じながら計画的に設置していきたい。

問2 国に太陽光発電施設設置申請が出されていて、 未設置の場所が町内に201か所ある。川島町では、 9月に太陽光の設置に関する条例が制定された。町 内の現状からも条例制定を急ぐ考えはないのか。

警 条例の制定については、迅速に内容の検討、整理を進めていきたい。

問 既に設置されている太陽光発電施設に対して、 台風前に点検を強化し、町に報告することを求める。

答 入念な点検と報告を設置者に依頼する。

その他の質問 ·新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金を活用した対策の検証について



道路照明灯 LED灯

人|事

人権擁護委員の候補者の推薦

人権擁護委員に 沖田 澄江 氏を 推薦しました。

上砂在住



教育委員会委員の任命同意

教育委員会委員に 田村 恵子 氏を 任命同意しました。

北吉見(江口)在住



定例会のお知らせ

吉見町議会

12月定例会

11月30日(月)から開催される予定です。

詳しいことは、町議会事務局までお問い合わせください。

TEL 0493-63-5024 (ダイヤルイン)

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための「新しい生活様式」の行動変容により、傍聴席への入場をお断りさせていただくこともありますので、ご理解ご協力をお願いいたします。

なお、3階ロビーのモニターで、本会議を視聴 いただけます。

※視聴の際は、マスクの着用をお願いいたします。

表紙の題字



野口 信男さん 町民会館(フレサよしみ)初代館長 北下砂在住

昨年3月で勤めを辞め、 現在は、そば打ち・菊作 り・苺栽培・日曜大工等趣 味を生かして楽しく日々 を送っています。

コロナ禍で生活様式も 変わり、町や地域の行事 や会議、催し、お祭りなど は中止や縮小され、北下 砂でもお祭りの「かざま つり」を縮小して実施し ました。

新型コロナの早期終息 を願い、感染予防対策を 十分とりながら、コミュニ ティづくりも推進してい きたいと思います。



北下砂囃子(はやし)連



第1回全日本そば打ちマスターズ大会優秀賞

表紙の写真によせて



実りの秋を迎え、町内でも稲刈りが行なわれています。今年は、7月の 長雨、8月の猛暑と天候が不順でしたが、おいしいお米ができました。 稲刈りをされているのは、認定農業者協議会会長の松本眞一さん。

吉見町には95人の認定農業者(法人含む)がおられ、米・いちご・野菜・ 花など生産出荷されています。

編集後記

新型コロナウイルスの感染が続いている。 欧州でも再び 猛威を振るっている。企業の業績悪化、雇用状況も悪化が 続く。政府は経済を回復軌道に乗せようと、Go Toトラベル、 Go To イート等の観光支援事業を開始した。感染に注意し て楽しみたい。

中秋の名月、久しぶりに眺めて見たいと思い屋外に出た。 どこからともなく金木犀の香りが漂ってくる。月は雲に隠れ る事もなく夜空に輝いていた。

議会だよりを読んでみて気がついた点、読んでの感想な どお寄せください。今後の編集に活かします。(荻野)







議会だより編集特別委員会

秋 美 員 長 山 真 副委員長 荻 野 勇 子 委 安孫子 和 員 委 員 土 田 健 壽 委 宏 員 藤 齊 嘉 相談役(議長) 宮 﨑

吉見町議会QRコードこの議会だよりは再生紙を使用しています。